様式第十号(第十条の九関係)

(第１面)

産業廃棄物処理業の事業範囲変更許可申請書

年　　月　　日

愛媛県知事　　様

申請者

住　所

氏　名

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の2第1項の規定により、　　産業廃棄物収集運搬業の事業範囲の変更の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。

許可の年月日及び許可番号	年　月　日第　　号
収集運搬業・処分業の区分	収集運搬業
許可に係る事業の範囲(収集運搬業にあっては、取り扱う産業廃棄物の種類（当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その旨を含む。）及び積替え又は保管を行うかどうか、処分業にあっては、処分の方法ごとに区分して取り扱う産業廃棄物の種類（当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その旨を含む。）を記載すること。)	
変更の内容	
変更理由	
変更に係る事業の用に供する施設の種類、数量、設置場所、設置年月日、処理能力、許可年月日及び許可番号(産業廃棄物処理施設の設置の許可を受けている場合に限る。)	
変更に係る事業の用に供する施設の処理方式、構造及び設備の概要	
※事務処理欄	

(日本産業規格　A列4番)

（第２面）

申請者（個人である場合）

（ふりがな） 氏　　名	生　年　月　日	本　　籍
		住　　所

（法人である場合）

（ふ　り　が　な） 名　　称	住　　所

法定代理人（申請者が法第 14 条第５項第２号ハに規定する未成年者である場合）

（個人である場合）

（ふりがな） 氏　　名	生　年　月　日	本　　籍
		住　　所

（法人である場合）

（ふ　り　が　な） 名　　称	住　　所

役員（法定代理人が法人である場合）

（ふりがな） 氏　　名	生　年　月　日 役職名・呼称	本　　籍 住　　所

役員（申請者が法人である場合）

（ふりがな） 氏　　名	生　年　月　日 役職名・呼称	本　　籍 住　　所

（第３面）

発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者（申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者があるとき）

発行済株式の総数	株	出資の額	

（ふりがな） 氏名又は名称	生年月日	保有する株式の数又は出資の金額 割　　合	本　　籍 住　　所

令第6条の10に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）

（ふりがな） 氏　　名	生　年　月　日 役職名・呼称	本　　籍 住　　所

備考

1　※欄は記入しないこと。

2　「法定代理人」の欄から「令第６条の 10 に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

3　「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。

4　都道府県知事が定める部数を提出すること。

※手数料欄

様式第六号の二（第九条の二関係）

（第１面）

事業計画の概要

１．事業の全体計画（変更許可申請時には変更部分を明確にして記載すること）

２．取り扱う産業廃棄物の種類及び運搬量等

	産業廃棄物の　種　類	運搬量（t/月又は㎥/月）	性　状	予定排出事業場の名称及び所在地	積替え又は保管を行う場合には積替え又は保管を行う場所の所在地	予定運搬先の名称及び所在地（処分場の名称及び所在地）
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

備考　取り扱う産業廃棄物の種類ごとに記載すること。

（日本産業規格　A列４番）

３．運搬施設の概要

(1) 運搬車両一覧

	車体の形状	自動車登録番号 又は車両番号	最大積載量 (kg)	所有者又は使用者	備考
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事務所の所在地	
駐車場の所在地	※　付近の見取図を添付すること。

(2) その他の運搬施設の概要

運搬容器等の名称	用　　途	容　　量	備　　考

(3) 積替施設又は保管施設の概要

※　構造を明らかにする平面図、立面図、断面図、構造図及び設計計算書並びに当該施設の付近の見取り図を添付すること。

４．収集運搬業務の具体的な計画（車両毎の用途、収集運搬業務を行う時間、休業日及び従業員数を含む。）

従業員数の内訳

年　　月　　日現在

申請者又は申請者の登記上の役員	政令第6条の10で準用する第4条の7に規定する使用人	相談役、顧問等申請者の登記外の役員	事務員	運転手	作業員	その他	合　　計
人	人	人	人	人	人	人	人

５．環境保全措置の概要（運搬に際し講ずる措置、積替施設又は保管施設において講ずる措置を含む。）

（第６面）

運搬車両の写真

<table>
<tr><td colspan="2">自動車登録番号又は
車両番号</td><td></td></tr>
<tr><td>前
面
写
真</td><td colspan="2">写真の方向等について図示するのが望ましい。

注意事項
・車両の前面（真正面）を撮影すること。
・ナンバープレートが確認できること。</td></tr>
<tr><td>側
面
写
真</td><td colspan="2">注意事項
・車両の側面（真横）を撮影すること。
・名称等の車体の表示が確認できること
（既に許可を有している場合には所定の事項（「産業廃棄物収集運搬車」、「会社名（事業者名）」、「許可番号」）が表示されていること。
車体の表示が読み取れない場合には、表示部分を拡大した写真も添付すること。）

撮影　　年　　月　　日</td></tr>
</table>

（第７面）

運搬容器等の写真

運搬容器等の名称		用途	
注意事項 ・容器等の全体が写るように撮影すること。			
		撮影	年　　月　　日

運搬容器等の名称		用途	
注意事項 ・容器等の全体が写るように撮影すること。			
		撮影	年　　月　　日

事業の開始に要する資金の総額及びその資金の調達方法		
内　　訳		金　　額（千円）
事業の開始に要する資金の総額		
	土　　地	
	事　務　所	
	収集運搬車両	
	積替保管施設	
調達方法	自己資金	
	借　入　金	
	（借入先名）	
	その他	
	増　　資	
備考　内訳欄の事項については、事業計画に応じ適宜変更すること		

資 産 に 関 す る 調 書（個人用）

年　　月　　日現在

資産の種別	内　　容	数　　量	価格、金額（千円）
現金預金			
有価証券			
未収入金			
売 掛 金			
受取手形			
土　　地			
建　　物			
備　　品			
車　　両			
そ の 他			
資　　産　　計			

負債の種別	内　　容	数　　量	価格、金額（千円）
長期借入金			
短期借入金			
未 払 金			
預 り 金			
前 受 金			
買 掛 金			
支払手形			
そ の 他			
負　　債　　計			

誓　約　書

申請者は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第５項第２号イからへに該当しない者であることを誓約します。

年　　月　　日

愛 媛 県 知 事　　様

申請者
住所
氏名
（法人にあっては名称及び代表者の氏名）

<table>
<tr><td colspan="5">納　　入　　票</td></tr>
<tr><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td colspan="2">年度</td><td colspan="3">第　　号</td></tr>
<tr><td colspan="2">会　計　別</td><td colspan="2">一　般　会　計</td><td>特　別　会　計</td></tr>
<tr><td>科　　目</td><td>款</td><td>項</td><td>目</td><td>節</td></tr>
<tr><td rowspan="2">納　　人</td><td colspan="2">住所</td><td colspan="2">氏名</td></tr>
<tr><td colspan="5">¥（添付する申請手数料の証紙額面金額を記載すること。）
ただし、産業廃棄物収集運搬業の事業範囲変更許可申請に係る手数料

年　　月　　日納入</td></tr>
</table>

注　用紙寸法は、日本産業規格Ａ４とすること。

運搬船の写真１

<table>
<tr><td>船籍番号又は船舶
検査済票の番号</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>前
面
写
真</td><td colspan="3">写真の方向等について図示するのが望ましい。

注意事項
・船舶の前面（真正面）を撮影すること。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">側
面
写
真</td><td colspan="3">注意事項
・船舶の側面（真横）を撮影すること。
・名称等の表示が確認できること
（既に許可を有している場合には所定の事項（「産業廃棄物収集運搬船」、「会社名（事業者名）」、「許可番号（注：車両（下６桁）とは異なり、許可番号全て（10 桁又は 11 桁）の表示が必要）」）が表示されていること。表示が読み取れない場合には、表示部分を拡大した写真も添付すること。）</td></tr>
<tr><td></td><td>撮影</td><td>年　　月　　日</td></tr>
</table>

運搬船の写真２

<table>
<tr><td colspan="2">船籍番号又は船舶
検査済票の番号</td><td></td></tr>
<tr><td>保
管
場
所
写
真</td><td colspan="2">写真の方向等について図示するのが望ましい。

注意事項
・船舶にて産業廃棄物を運搬する際に廃棄物を貨物倉等で保管する場合は、ハッチカバーを開いた状態で内部の全景が確認できる状態で撮影したものを添付すること。

撮影　　年　　月　　日</td></tr>
</table>

住　　所
法 人 名
代表者名

長　期　財　務　計　画　表

（単位：千円）

計　画		年　月期	年　月期	年　月期	年　月期	年　月期
売 上 高 A						
売 上 原 価 B						
売上総利益 C (A-B)						
販売管理費	役 員 報 酬					
	給 与 手 当					
	法 定 福 利 費					
	減 価 償 却 費					
	賃 借 料					
	燃 料 費					
	修 繕 費					
	そ の 他					
	合 計 D					
営 業 利 益 E (C-D)						
営 業 外 利 益 F						
営 業 外 費 用 G						
経常利益 H(E+F-G)						
累 積 利 益						

（注意）

1　経費の節減は、具体的にどうするかを記載すること。また、販売管理費において節減する項目が表にない場合においても適宜項目を追加するなどして表で確認できるようにすること。

2　売上高を伸ばした計画にしている場合は、その具体的理由を記載すること。

3　累積欠損が改善されない計画の場合には、当該法人の借入れの返済や資金が不足する場合には、個人資産を投入する旨の役員等の誓約書（役員等の固定資産税評価証明書等資産の確認できる書面等も添付すること）等、法人継続の担保となる書面を添付すること。

4　法人については、自己資本比率が 10%以下及び直前 3 年間の損益平均値が 0 円未満である理由を、個人については、直前３年間とも所得税の納付がない理由を、別紙にて説明すること。

5　計画初年度の累積利益は、その時の計画経常利益と前年度の未処分損益との和から始めること。

重複書類省略の申立書

年　　月　　日

様

住　所

申請（届出）者　　氏　名

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

本申請（届出）書における下記２の添付書類については、同時に提出した下記１の申請（届出）書における添付書類と共通しておりますので、添付を省略するとともに、同時審査をお願いします。

記

１．同時に申請（届出）した許可申請（届出）書の種類

（１）処理業の種類

☐ 産業廃棄物収集運搬業　　☐ 特別管理産業廃棄物収集運搬業

☐ 産業廃棄物処分業　　☐ 特別管理産業廃棄物処分業

（２）申請及び届出区分

☐ 新規許可　　☐ 更新許可　　☐ 変更許可　　☐ 変更届出

２．添付を省略する書類

☐ 定款又は寄付行為

☐ 登記事項証明書【後見登記】

☐ 登記事項証明書【商業・法人登記】

☐ 登記事項証明書【不動産登記】

☐ 医師の診断書

☐ 住民票の写し

☐ 技術的能力を説明する書類（講習会修了証の写し等）

☐ 様式第六号の二（第九条の二関係）（第６面）運搬車両の写真

☐ 所有権又は使用する権原を有することを証する書類の写し（自動車検査証の写し、貸借契約書の写し等）

☐ 様式第六号の二（第九条の二関係）（第７面）運搬容器等の写真

☐ 様式第六号の二（第九条の二関係）（第８面）事業の開始に要する資金

☐ 様式第六号の二（第九条の二関係）（第９面）資産に関する調書（個人用）

☐ 経理的基礎に関する申立書

☐ 納税証明書〔その１〕

☐ 貸借対照表

☐ 損益計算書

☐ 株主資本等変動計算書

☐ 個別注記表

☐ 現許可証の写し

☐ その他